

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 四元 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 四元 一夫
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区外神田1丁目18番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (百万円)	83,587	80,180	151,231
経常利益 (百万円)	9,700	7,405	11,019
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,065	4,701	6,433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,898	4,920	6,411
純資産額 (百万円)	104,239	105,644	103,045
総資産額 (百万円)	226,236	242,701	224,734
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	218.58	169.42	231.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	218.42	169.30	231.68
自己資本比率 (%)	44.4	42.1	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,640	8,895	21,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,320	2,099	12,054
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,704	968	7,305
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,052	39,129	33,240

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	107.59	99.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日）におけるわが国経済は、輸出や生産の回復を背景に持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により消費活動は低迷しており、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界においては、各地の交通インフラ新設・補修工事や災害復旧・防災関連工事等の公共工事が引き続き堅調だった一方で、民間建築需要には少し弱さが見られました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Vision 2023”に基づき、ロジスティクス・イノベーションを推進し、レンタル資産の運用効率化やITを基盤とした営業チャネルの拡充に注力した他、仮設商品や通信環境等の技術力・ノウハウを基に、社会課題の解決に貢献できるソリューションの提供に向け取り組みました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響としましては、引き続きイベントの開催制限や一部の国での外出制限等により、営業活動に制約がありました。

その結果、連結売上高は80,180百万円（前年同四半期比95.9%）、営業利益7,388百万円（同74.1%）、経常利益7,405百万円（同76.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,701百万円（同77.5%）となりました。また、EBITDAは23,974百万円（同93.1%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

イ．レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、各地の交通インフラ工事の需要が継続するなか、復興道路の舗装関連工事や令和元年東日本台風の復旧工事が売上を牽引した他、ICT施工では、河川工事や舗装修繕工事を中心に受注を伸ばしました。

建築・設備関連分野では、首都圏や関西の大型再開現場は本格化が待たれるものの、各地の物流倉庫新設工事で売上を確保しました。また、様々な現場に無線LANシステムや重機取付型センサー等の通信・測量機器を提案し、建設業の課題である生産性・安全性向上にも取り組んでまいりました。

イベント分野では、仮設テントに備品や通信環境を整備したワクチン接種のデモンストラレーション会場を自治体や医療関係者に視察いただき、受注に繋がった他、仮設や暫定利用等から始め大きな開発に育てていく「L.Q.C.アプローチ」に対し、テントやトレーラーBOX等の開発・拡充に努め、まちづくりにおけるフレキシブルな土地活用・賑わい創出を提案いたしました。

その結果、売上高は77,043百万円（前年同四半期比94.8%）営業利益7,055百万円（同73.1%）となりました。

ロ．その他

海外製ダンプトラックやバッテリー機関車の販売を中心に売上を確保し、売上高は3,137百万円（前年同四半期比136.0%）、営業利益287百万円（同100.0%）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、242,701百万円と、対前連結会計年度末比で108.0%、17,967百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加5,910百万円、受取手形及び売掛金の増加3,903百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加3,325百万円及び貸与資産の増加3,247百万円であります。

負債合計は、137,057百万円と、対前連結会計年度末比で112.6%、15,368百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加2,857百万円、流動負債・その他に含まれる設備関係未払金の増加3,514百万円、長期借入金の増加8,260百万円及びリース債務の増加1,526百万円であります。

純資産合計は、105,644百万円と、対前連結会計年度末比で102.5%、2,598百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から5,889百万円増加して39,129百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、8,895百万円(前年同四半期比1,745百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,429百万円の他、減価償却費13,883百万円、貸与資産の取得による支出7,968百万円及び法人税等の支払額1,779百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2,099百万円(前年同四半期は9,320百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,900百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、968百万円(前年同四半期は7,704百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,680百万円、有利子負債の返済による支出9,272百万円及び配当金の支払額2,136百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,391,464	28,391,464	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,391,464	28,391,464	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	28,391,464	-	8,100	-	9,410

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市中央区本町3丁目2-6	3,760	13.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,748	6.30
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,373	4.95
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,353	4.88
西尾 公志	大阪市天王寺区	1,309	4.72
西尾レントオール社員持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,199	4.32
西尾レントオール取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	920	3.32
一般財団法人レントオール奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.03
日浦 知子	大阪府箕面市	705	2.54
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	441	1.59
計	-	13,652	49.20

(注) 1. 上記のほか、自己株式が641千株あります。

2. 2021年1月20日付けでノムラ インターナショナル ピーエルシー及びその共同保有者より大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2021年1月15日)、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	150	0.53
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2丁目2-1	1,282	4.52
計	-	1,433	5.05

3. 2021年4月6日付けでシュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2021年3月31日)、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	1,356	4.78
シュロージャー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド (Schroder Investment Management (Hong Kong)Limited)	香港 クイーンズウェイ 88、ツウ・パシフィック・プレイス 33階	-	0.00
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド (Schroder Investment Management North America Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	121	0.43
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	78	0.28
計	-	1,556	5.48

4. 2021年4月7日付けでシンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドより大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日2021年3月31日)、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド (Symphony Financial Partners (Singapore) Pte.Ltd.)	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	1,919	6.76
計	-	1,919	6.76

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 641,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,714,300	277,143	-
単元未満株式	普通株式 36,164	-	-
発行済株式総数	28,391,464	-	-
総株主の議決権	-	277,143	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11-17	641,000	-	641,000	2.26
計	-	641,000	-	641,000	2.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 レントオール事業部長 兼 海外事業担当(レントオール部門)	芝本 和宜	2021年1月16日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性0名 (役員のうち女性比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,456	39,367
受取手形及び売掛金	38,308	42,211
商品及び製品	2,322	2,317
仕掛品	1,073	1,726
原材料及び貯蔵品	2,007	1,718
その他	8,331	12,242
貸倒引当金	575	599
流動資産合計	84,924	98,984
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	175,501	178,749
土地	33,652	33,890
その他(純額)	20,278	20,666
有形固定資産合計	129,432	133,306
無形固定資産		
のれん	2,485	2,249
その他	1,237	1,129
無形固定資産合計	3,722	3,378
投資その他の資産		
その他	7,029	7,348
貸倒引当金	375	317
投資その他の資産合計	6,653	7,031
固定資産合計	139,809	143,716
資産合計	224,734	242,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,453	22,310
短期借入金	4,301	4,528
1年内返済予定の長期借入金	5,288	6,178
1年内償還予定の社債	271	150
リース債務	12,921	13,603
未払法人税等	1,793	2,579
賞与引当金	2,384	2,233
役員賞与引当金	123	85
災害損失引当金	40	0
その他	21,649	23,798
流動負債合計	68,227	75,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
固定負債		
社債	1,125	1,050
長期借入金	20,120	27,490
リース債務	29,453	30,298
役員退職慰労引当金	239	233
退職給付に係る負債	852	884
資産除去債務	945	970
その他	725	661
固定負債合計	53,461	61,588
負債合計	121,689	137,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,214	9,090
利益剰余金	85,011	87,576
自己株式	1,921	1,915
株主資本合計	100,405	102,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	285
繰延ヘッジ損益	14	2
為替換算調整勘定	940	939
その他の包括利益累計額合計	715	651
新株予約権	30	32
非支配株主持分	3,325	3,410
純資産合計	103,045	105,644
負債純資産合計	224,734	242,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高	83,587	80,180
売上原価	48,539	47,484
売上総利益	35,048	32,695
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	87	13
給料及び賞与	8,545	8,857
賞与引当金繰入額	2,286	2,166
役員賞与引当金繰入額	104	85
退職給付費用	263	269
役員退職慰労引当金繰入額	20	16
その他	13,768	13,898
販売費及び一般管理費合計	25,077	25,306
営業利益	9,971	7,388
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	5	6
為替差益	-	66
その他	389	472
営業外収益合計	421	572
営業外費用		
支払利息	496	486
為替差損	125	-
その他	69	68
営業外費用合計	692	555
経常利益	9,700	7,405
特別利益		
固定資産売却益	92	61
収用補償金	25	-
受取保険金	55	-
特別利益合計	172	61
特別損失		
固定資産除売却損	114	38
災害による損失	176	-
特別損失合計	291	38
税金等調整前四半期純利益	9,582	7,429
法人税、住民税及び事業税	3,340	2,561
法人税等調整額	71	8
法人税等合計	3,269	2,552
四半期純利益	6,313	4,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	248	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,065	4,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	6,313	4,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	47
繰延ヘッジ損益	0	17
為替換算調整勘定	542	21
その他の包括利益合計	585	43
四半期包括利益	6,898	4,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,527	4,767
非支配株主に係る四半期包括利益	371	152

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,582	7,429
減価償却費	13,046	13,883
のれん償却額	338	342
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	38
賞与引当金の増減額(は減少)	25	150
役員賞与引当金の増減額(は減少)	53	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	5
受取利息及び受取配当金	32	33
支払利息	496	486
固定資産除売却損益(は益)	22	23
災害による損失	176	-
賃貸資産の売却による原価振替高	191	485
賃貸資産の取得による支出	8,809	7,968
売上債権の増減額(は増加)	2,324	3,754
たな卸資産の増減額(は増加)	394	261
仕入債務の増減額(は減少)	1,181	2,779
その他	909	1,909
小計	14,394	11,239
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	507	597
法人税等の支払額	3,278	1,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,640	8,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	218	216
定期預金の払戻による収入	212	215
短期貸付金の増減額(は増加)	7	53
有形固定資産の取得による支出	9,324	1,900
有形固定資産の売却による収入	339	118
無形固定資産の取得による支出	66	80
投資有価証券の取得による支出	1	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	9
長期貸付けによる支出	190	3
長期貸付金の回収による収入	1	4
敷金及び保証金の差入による支出	121	133
敷金及び保証金の回収による収入	54	48
その他	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,320	2,099

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	42	86
長期借入れによる収入	3,662	10,680
長期借入金の返済による支出	3,435	2,852
社債の償還による支出	275	196
リース債務の返済による支出	5,662	6,123
割賦債務の返済による支出	18	13
子会社の自己株式の取得による支出	53	0
配当金の支払額	1,942	2,136
非支配株主への配当金の支払額	127	108
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	191	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	141
その他	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,704	968
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	62
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,409	5,889
現金及び現金同等物の期首残高	31,462	33,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,052	39,129

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
	35,145百万円	36,412百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	59百万円
受取手形割引高	92	92

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

2019年に発生した台風15号及び台風19号に伴う固定資産の滅失、原状回復費用等の支出額及び支出見込額として176百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
現金及び預金勘定	25,269百万円	39,367百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	216	237
計	25,052	39,129

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,942	70.00	2019年9月30日	2019年12月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	2,136	77.00	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	81,281	2,306	83,587	-	83,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	214	225	225	-
計	81,292	2,520	83,813	225	83,587
セグメント利益	9,651	287	9,939	31	9,971

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額31百万円には、セグメント間取引消去31百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	77,043	3,137	80,180	-	80,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	148	173	173	-
計	77,067	3,286	80,353	173	80,180
セグメント利益	7,055	287	7,343	45	7,388

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円には、セグメント間取引消去45百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	218円58銭	169円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,065	4,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,065	4,701
普通株式の期中平均株式数(株)	27,747,612	27,749,338
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	218円42銭	169円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額(百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	17,194	17,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。